

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	34	担当部課	まちづくり部土木課								
事務事業名	交通安全施設整備事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P97 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	3 交通安全	(1) 交通安全対策の 充実	① 交通安全施設や歩道 の整備
関連する個別計画	第9次湯河原町交通安全計画				
目的	第9次湯河原町交通安全計画等を基に、関係機関との連携を図りながら、効果的な交通安全施設整備を行う。				
対象	町民及び観光客等				
内容	カーブミラーや道路標示等を整備し、町民及び観光客等の交通安全の確保を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	4,495,335	4,398,300	4,000,000		
コスト 人件費	常勤職員	2,334,600	2,415,000	2,285,700		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,334,600	2,415,000	2,285,700		
総事業費	6,829,935	6,813,300	6,285,700			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	4,383,000	3,779,000	4,000,000		
	一般財源	2,446,935	3,034,300	2,285,700		
財源合計	6,829,935	6,813,300	6,285,700			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
交通安全施設整備事業費	区画線・カーブミラー等設置		千円	4,495	4,398	4,000
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
町内の交通人身事故件数	交通人身事故の減少		件	104	110	事故ゼロ

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	交通安全対策特別交付金により、町が実施する事業である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	交通安全施設の一定の整備が図れる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	交通安全施設の整備がされることにより、一定の効果が得られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	町内全域を対象に事業を行っているため、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	小田原警察署より交通人身事故の発生場所を確認し、それを中心に交通安全施設整備を実施している。
--------------	------------------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	小田原警察署より交通人身事故の発生場所に加え、小中学校の通学路での危険箇所、または高齢者対策を踏まえた交通安全施設整備を実施する。
平成28年度以降の方向性	小田原警察署より交通人身事故の発生場所に加え、小中学校の通学路での危険箇所、または高齢者対策を踏まえた交通安全施設整備を実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町が実施する事業であり、交通人身事故ゼロを目標に交通安全施設整備を実施する。
------	----------	----------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	35	担当部課	まちづくり部土木課								
事務事業名	交通安全対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P97 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	3 交通安全	(1) 交通安全対策の 充実	②③ ②交通安全意識の高揚 ③交通安全運動の推進
関連する個別計画	第9次湯河原町交通安全計画				
目的	町内の交通安全対策に関し、関係機関等との連携を図りながら、組織的かつ効果的な交通安全対策を樹立するとともに、これを推進し交通事故の防止を図る。				
対象	町民及び観光客等				
内容	交通安全運動並びに交通安全教育を推進し、町民及び観光客等の交通安全の確保を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	3,372,188	3,394,917	3,480,000		
	人件費	常勤職員	2,334,600	2,415,000	2,285,700	
		非常勤職員等				
		人件費合計	2,334,600	2,415,000	2,285,700	
	総事業費	5,706,788	5,809,917	5,765,700		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,706,788	5,809,917	5,765,700		
財源合計	5,706,788	5,809,917	5,765,700			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
交通安全活動費	交通安全団体(安全協会・母の会)	千円	3,372	3,394	3,480	
	活動謝礼及び補助金等					
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
町内の交通人身事故件数	交通人身事故の減少	件	104	110	事故ゼロ	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	町民を交通事故から守り、安心・安全で快適な生活を実現するため町が実施するもの。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	交通安全教室や街頭指導を実施することで交通人身事故抑止や交通ルール等の遵守に対し、一定の効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	交通人身事故抑止や交通ルール等の遵守に対し、一定の効果が得られており、交通事故防止につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	町内全域を対象に実施し、受益の機会は、ほぼ均等と思われるが、講習会や事故防止運動に参加できる対象者に限界がある。
平成26年度までの改善点	町内で発生した交通人身事故について、抑止に効果的な対策を関係機関等と協議し検討している。		

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	高齢者への交通安全教室や講習会などについても検討する。
平成28年度以降の方向性	児童生徒、高齢者への交通安全教室や講習会を定期的実施できるよう検討する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	安心・安全な住民生活を守っていくためにも、交通人身事故ゼロを目標に交通安全教室や講習会を実施する。
------	----------	---------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・自転車に対する交通安全を強化する必要がある。
-------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	746	担当部課	まちづくり部土木課							
事務事業名	地籍調査事業									
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P113 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	⑦ 地籍調査の推進
関連する個別計画					
目的	境界紛争の未然防止や公共事業の計画策定、地震などの自然災害時におけるライフラインの確保の円滑化が図れる。				
対象	町内土地所有者				
内容	国土調査法に基づき町が主体となって行う地籍に関する調査で、各調査項目のうち道水路の境界について先行して実施している。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	9,291,983	7,699,215	8,412,000		
	人件費	常勤職員	6,225,600	6,440,000	6,095,200	
		非常勤職員等				
		人件費合計	6,225,600	6,440,000	6,095,200	
	総事業費	15,517,583	14,139,215	14,507,200		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	5,850,000	4,596,000	4,740,000		
	地方債					
	その他特定財源		428,000	2,384,000		
	一般財源	9,667,583	9,115,215	7,383,200		
財源合計	15,517,583	14,139,215	14,507,200			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
地籍調査委託費	地籍調査委託	千円	9,291	7,699	8,412	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
地籍調査委託	地籍調査面積	km <sup>2</sup>	0.10	0.06	0.10	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	国土調査法に基づき町が主体となって行うべき地籍に関する調査事業である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	個人が行う土地取引や登記手続きの簡素化・費用削減につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	個人が行う土地取引や登記手続きの簡素化・費用削減につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	町では、人口密集地域(DID地区)や津波浸水予測などを考慮し、調査区域を決め事業を推進しているが、調査区域内では、ほぼ受益に機会は均等と思われるが、町全体でとらえた場合、ばらつきがある。

平成26年度までの改善点	県が大規模災害の備えとして津波浸水予測図をもとに「緊急重点地域」と定めた相模湾沿岸地区において官民境界等先行調査を実施。
--------------	--------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	相模湾沿岸地区での官民境界等先行調査に並行して、かねてから実施の要望があった花咲分譲地にて一筆地調査を行う。
平成28年度以降の方向性	県が津波浸水想定図を新たに作成したことにより、これまでの「緊急重点地域」が見直される予定があり、これを受けて官民境界等先行調査を進める地区についても見直す可能性を踏まえ、町で予定している年次計画に基づき、事業を実施していく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	国土調査法に基づく調査の成果は土地取引の円滑化や災害の復旧に役立つため、今後も継続していく。
------	----------	------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・長期的になることから、実施計画が必要となる。
-------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	254	担当部課	まちづくり部土木課								
事務事業名	道路維持修繕事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	日常生活と密接に関係する町道の老朽箇所を修繕することにより、地域住民や道路利用者の利便性と安全性を向上する。				
対象	町民及び道路利用者				
内容	簡易的な維持修繕工事				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	14,986,780	14,975,517	15,000,000		
	人件費	常勤職員	2,334,600	2,415,000	2,285,700	
		非常勤職員等				
		人件費合計	2,334,600	2,415,000	2,285,700	
	総事業費	17,321,380	17,390,517	17,285,700		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	8,000,000	0	8,000,000		
	一般財源	9,321,380	17,390,517	9,285,700		
財源合計	17,321,380	17,390,517	17,285,700			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
道路修繕工事	修繕費用	千円	14,986	14,975	15,000	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
道路修繕工事	修繕箇所数	箇所	108	101	100	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	道路法第42条において、道路管理者が「道路の維持修繕を実施し、交通に影響がないように努めなければならない」としている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	安価な経費で修繕を行い、直ちに効果があらわれている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	危険箇所等を修繕することにより、道路利用者等の利便性・安全性の向上が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	町内全域が対象であるため、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	道路巡回パトロールを実施し、道路修繕必要箇所の把握に努めている。
--------------	----------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	前年度までの道路巡回パトロールに加え、町職員にも呼びかけ、道路修繕必要箇所の把握に努め、修繕を実施することにより、利便性・安全性の向上を目指す。
平成28年度以降の方向性	道路施設の計画的な維持修繕を行うため、定期的に点検を行い、修繕必要箇所を把握し、実施していく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	道路施設は公共性が強く、町で実施する必要性が高く、また道路施設の維持管理を計画的に行うことにより、施設の長寿命化を図る。
------	----------	--------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	256	担当部課	まちづくり部土木課								
事務事業名	道路占用掘削跡舗装復旧事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	道路占用に伴う掘削跡の本復旧について、舗装の機能や品質を保持するため、町が実施する。				
対象	占用者及び道路利用者				
内容	アスファルト舗装工事				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	4,959,334	4,777,641	5,000,000		
	人件費	常勤職員	3,112,800	3,220,000	3,047,600	
		非常勤職員等				
		人件費合計	3,112,800	3,220,000	3,047,600	
	総事業費	8,072,134	7,997,641	8,047,600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	一般財源	3,072,134	2,997,641	3,047,600		
財源合計	8,072,134	7,997,641	8,047,600			
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
舗装復旧箇所数			箇所	51	37	40
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
舗装復旧面積			m <sup>2</sup>	503	408	400

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	湯河原町道路占用等規則第12条の規定により、道路占用に伴う掘削跡の本復旧は町で行うとしている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	財源は、占用者から徴収した路面復旧費となっており、当事業に充当している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	占用者が実施した占用工事箇所の舗装本復旧工事が実施できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	事業の対象箇所である道路占用の本復旧箇所については、舗装の機能や品質が保持できる。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	近年、占用者による本復旧としている自治体が多く、当町においても近隣市町の動向を確認しながら、占用者による本復旧とすることを含め、今後について検討していく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	近隣市町の動向や町民・事業者(占用者)の意向により、今後の事業継続について検討する。
------	---------	--------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・近隣市町の動向や町民・事業者(占用者)の意向により、今後の事業継続について検討。
------	---------	-------------------------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	258	担当部課	まちづくり部土木課								
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P94 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑧ 危険箇所の把握、改 良事業の推進
関連する個別計画					
目的	神奈川県で実施する急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担するもの。				
対象	町民及び土地所有者				
内容	急傾斜地崩壊対策工事(法面工など)				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	4,999,710	2,349,486	3,200,000		
	人件費	常勤職員	778,200	805,000	761,900	
		非常勤職員等				
		人件費合計	778,200	805,000	761,900	
	総事業費	5,777,910	3,154,486	3,961,900		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	4,400,000	2,100,000	2,800,000		
	その他特定財源					
	一般財源	1,377,910	1,054,486	1,161,900		
財源合計	5,777,910	3,154,486	3,961,900			
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
急傾斜地崩壊対策事業		対策箇所数	地区	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
急傾斜地崩壊対策事業		対策工面積	m <sup>2</sup>	803	586	5,900
(測量)						

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 急傾斜地崩壊対策工事は、本来地権者が行うものであるが、多額の費用を必要とするため、地権者の負担が大きく現実的には不可能である。一定の要件を満たす場合は、県で実施することができ、その費用の一部について町で負担する。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 急傾斜地崩壊対策工事をを行うことにより、地域住民の災害に対する安全性が向上する。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 急傾斜地崩壊対策工事をを行うことにより、地域住民の災害に対する安全性が向上する。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 事業実施箇所が、急傾斜地崩壊危険箇所に指定された区域に限られる。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	現在町内では、1箇所(宮上道中)について危険箇所に指定し、区域の拡大を行いながら事業を進めているが、今後は追加で2箇所(温泉場・福浦)を危険箇所に指定し、事業を実施していく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業費が莫大ではあるが、町民の安全を守るため県と連携し、事業を継続していく必要がある。
------	----------	---------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	726	担当部課	まちづくり部土木課								
事務事業名	道路改修事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	道路維持修繕事業で対応できない、大規模な修繕や舗装などを必要とする箇所について改修工事を実施し、地域住民や道路利用者の利便性と安全性を向上する。				
対象	町民及び道路利用者				
内容	大規模な維持修繕工事				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	5,043,618	15,159,891	6,270,000		
	人件費	常勤職員	3,112,800	3,220,000	3,047,600	
		非常勤職員等				
		人件費合計	3,112,800	3,220,000	3,047,600	
	総事業費	8,156,418	18,379,891	9,317,600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	5,000,000	0	5,000,000		
	一般財源	3,156,418	18,379,891	4,317,600		
財源合計	8,156,418	18,379,891	9,317,600			
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
道路工事		事業費	千円	5,043	15,159	6,270
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
道路工事		工事箇所数	箇所	11	15	4

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	道路法第42条において、道路管理者が「道路の維持修繕を実施し、交通に影響がないように努めなければならない」としている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	改修工事が実施されるとにより、道路利用者等の利便性・安全性の向上が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	改修工事が実施されるとにより、道路利用者等の利便性・安全性の向上が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	町内全域が対象であるため、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	道路の良好な環境を保つため、定期的に点検を行い、改修計画を立案し、改修工事を行っていく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	道路施設は公共性が強く、町で実施する必要性が高く、また道路施設の維持管理を計画的に行うことにより、施設の長寿命化を図る。
------	----------	--------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	725	担当部課	まちづくり部土木課								
事務事業名	道路新設改良事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P112 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	③ 道路の新設・改良
関連する個別計画	・湯河原町橋りょう長寿命化修繕計画 ・湯河原町耐震改修促進計画 ・湯河原町地域防災計画				
目的	交通網の充実を図るため、計画的に道路の新設や改良を行っていく。また、道路施設(橋梁・トンネルほか)の長寿命化や耐震化を図る。				
対象	町民及び道路利用者				
内容	道路新設改良事業、橋梁トンネルほか補修耐震事業				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	107,995,135	93,348,249	211,004,000		
	人件費	常勤職員	3,112,800	3,220,000	3,047,600	
		非常勤職員等				
		人件費合計	3,112,800	3,220,000	3,047,600	
	総事業費	111,107,935	96,568,249	214,051,600		
財源内訳	国庫支出金	36,300,000	28,150,000	89,980,000		
	県支出金					
	地方債	15,000,000	14,900,000	73,300,000		
	その他特定財源		3,377,000			
	一般財源	59,807,935	50,141,249	50,771,600		
	財源合計	111,107,935	96,568,249	214,051,600		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
道路改良事業費		道路改良事業費	千円	107,995	93,348	211,004
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
道路改良事業		道路改良工事	箇所	14	8	11
		その他(橋梁・トンネル)	箇所		3	2

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	道路施設については、公共性が高く、交通網の充実や耐震などの安全性確保のため町が実施するもの。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	道路整備により、道路利用者の利便性・安全性が向上し、効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	国補助金(社会資本整備総合交付金)減により、事業を縮小しなければならない場合がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	町内全域が対象であるため、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	橋梁については、長寿命化修繕計画を立案し、耐震化促進計画・地域防災計画と併せ、優先順位等を考慮しながら実施している。
--------------	------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	交通網の充実を図るため、計画的に道路の新設や改良を行っていく。また、道路施設(橋梁・トンネルほか)の長寿命化や耐震化を各計画に基づき実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	道路施設は公共性が強く、町で実施する必要性が高く、安全の確保の観点からも、計画的に道路の新設や改良を引き続き行っていく。
------	----------	--------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	1204	担当部課	まちづくり部土木課							
事務事業名	鍛冶屋ガード拡幅事業									
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P112 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	② JRガードの拡幅
関連する個別計画					
目的	当該ガードは幅員が狭く、車両の相互通行が困難で、また歩行者用のスペースもなく危険な状況であるため、ガードの拡幅を行い、道路利用者の安全確保を図る。				
対象	町民及び観光客等の道路利用者				
内容	ガード拡幅工事(車道2車線+歩道設置)				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費					1,500,000
人件費	常勤職員				7,619,000	
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0	7,619,000	
総事業費	0	0	0	0	9,119,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	0	0	9,119,000
財源合計	0	0	0	0	9,119,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		平成27年度からの事業
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		平成27年度からの事業
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		平成27年度からの事業
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		平成27年度からの事業
平成26年度までの改善点	平成27年度からの事業		

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成27年度は事業開始年度で、ガード拡幅のための調査設計を鉄道事業者(JR東日本横浜支社)と協定を締結し、実施する予定。
平成28年度以降の方向性	平成27~28年度で調査設計を行い、その後事業計画を立案し、実施時期を検討していく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成27年度から事業開始となるため、今後の動向を踏まえて、事業計画等を推進していく。
------	----------	--------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	271	担当部課	まちづくり部土木課								
事務事業名	河川維持修繕事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	03	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P95 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	2 治山・治水	(2) 治水事業の推進	② 河川・水路の整備
関連する個別計画					
目的	日常生活と密接に関係する水路等の老朽箇所を修繕することにより、地域住民や土地所有者の水害に対する安全を守る。				
対象	町民及び土地所有者				
内容	簡易的な維持修繕工事				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	999,900	998,320	6,000,000		
コスト 人件費	常勤職員	1,556,400	1,610,000	1,523,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,556,400	1,610,000	1,523,800		
総事業費	2,556,300	2,608,320	7,523,800			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,000,000		1,000,000		
	一般財源	1,556,300	2,608,320	6,523,800		
財源合計	2,556,300	2,608,320	7,523,800			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
水路修繕工事	修繕費用		千円	999	998	6,000
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
水路修繕工事	修繕箇所数		箇所	6	5	30

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	水路等については、町の施設であり、維持管理を怠ると漏水等により、町民生活を脅かす危険性がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	安価な経費で修繕を行い、直ちに効果があらわれている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	危険箇所等を修繕することにより、水害に対する安全性の向上が図られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	修繕箇所については、町内全域を対象としているが、老朽化している施設が中心となるため、多少偏る傾向がある。

平成26年度までの改善点	巡回パトロールを実施し、水路等修繕必要箇所の把握に努めている。
--------------	---------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	前年度までの巡回パトロールに加え、町職員にも呼びかけ、水路等修繕必要箇所の把握に努め、修繕を実施することにより、利便性・安全性の向上を目指す。
平成28年度以降の方向性	水路等施設の計画的な維持修繕を行うため、定期的に点検を行い、修繕必要箇所を把握し、実施していく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	水路等施設は、町施設であり、町で実施する必要性が高く、施設の長寿命化及び安全性の向上を図る観点から現状維持で継続していく。
------	----------	---------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	777	担当部課	まちづくり部土木課								
事務事業名	河川改修事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	03	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P95 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	2 治山・治水	(2) 治水事業の推進	② 河川・水路の整備
関連する個別計画					
目的	河川維持修繕事業で対応できない、大規模な修繕を必要とする箇所について改修工事を実施し、地域住民や土地所有者の水害に対する安全を守る。				
対象	町民及び土地所有者				
内容	大規模な維持修繕工事				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	4,830,000	5,853,600	8,580,000		
	人件費	常勤職員	1,556,400	1,610,000	1,523,800	
		非常勤職員等				
		人件費合計	1,556,400	1,610,000	1,523,800	
	総事業費	6,386,400	7,463,600	10,103,800		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,386,400	7,463,600	10,103,800		
財源合計	6,386,400	7,463,600	10,103,800			
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
河川改修工事		事業費	千円	4,830	5,853	8,580
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
河川改修工事		工事箇所数	箇所	3	2	4

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	水路等については、町の施設であり、維持管理を怠ると漏水等により、町民生活を脅かす危険性がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	危険箇所等の改修を行うことにより、水害に対する安全性の向上が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	危険箇所等の改修を行うことにより、水害に対する安全性の向上が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	修繕箇所については、町内全域を対象としているが、老朽化している施設が中心となるため、多少偏る傾向がある。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	道路の良好な環境を保つため、定期的に点検を行い、計画的に改修工事を行っていく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	水路等施設は、町施設であり、町で実施する必要性が高く、施設の長寿命化及び安全性の向上を図る観点から現状維持で継続していく。
------	----------	---------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------